令和7年度平内町歳入歳出決算の状況について ～わが町の家計簿～

9月に開会された第3回町議会定例会で、令和7年度の一般会計と特別会計の決算審議を行い、全会計が「認定」されました。

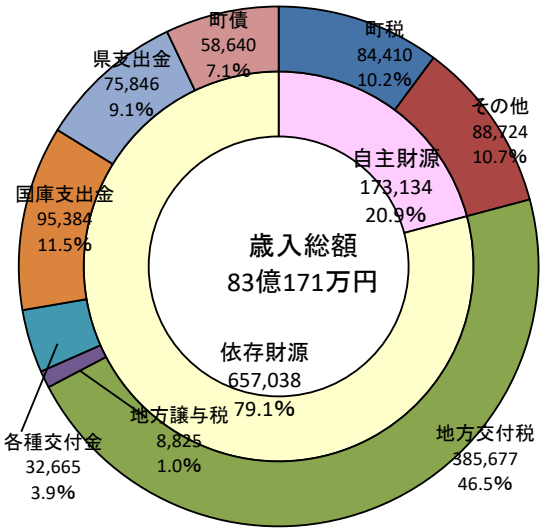
一般会計の歳入は、83億171万2,677円（対前年度比2.1%の増）、歳出は81億6,817万9,628円（対前年度比2.4%の増）となり、1億3,353万3,049円が残額となりました。この残額から、繰越明許費（注1）のうち繰り越すべき財源1,054万4千円を差し引き、さらに地方自治法及び地方財政法の規定により7,000万円を財政調整基金（注2）に積み立て、残り5,298万9,049円を令和8年度へ繰り越しました。

歳入については、地方交付税や国・県からの負担金等や町債等のお金（依存財源）が約79.1%であるのに対し、皆様から納めていただいた町税や使用料など町が独自で調達するお金（自主財源）が約20.9%となりました。自主財源の割合が3年続けて2割を超え、財政構造の良化が図られているという見方ができますが、依然として依存財源の割合が高いため、財政基盤は脆弱であると言わざるを得ない状況です。

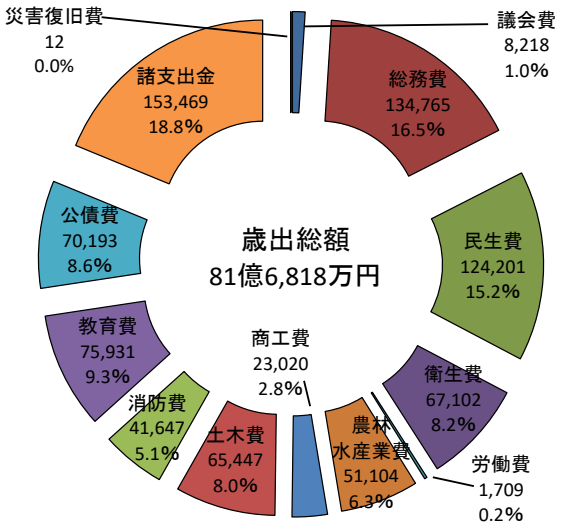
歳出については、社会保障費や、町有施設・インフラの老朽化など、やむを得ない経費の増があるものの、町の財政状況を考慮しながら、ソフト面では、保育料等無償化や予防接種の助成、定住促進対策などの人口減少対策を継続し、加えて国県交付金を活用した物価高騰及び子育て支援対策事業を実施し、ハード面では、防災行政用無線設備更新、稲生地区防災倉庫整備、学校給食センター調理室改修、小中学校体育館等のＬＥＤ改修を実施しており、住みよいまちづくりに向けた積極的な取組を行っています。

令和7年度全体としては、単年度ベースでの実質収支は黒字となりましたが、財源不足を町の貯金にあたる基金の取り崩しで補填しているため、財政の硬直化が一段と進んでいると言わざるを得ません。今後もより一層の経費削減に努めるとともに、並行して経常的な自主財源の確保を模索しながら、健全な財政運営と住民サービスの維持・向上に努めていきます。

令和7年度一般会計　歳入決算（構成状況）



令和7年度一般会計　歳出決算（目的別内訳）



金額単位：万円

令和7年度特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	17億203万円	16億8,311万円
平内中央病院事業会計収益的収支	16億2,603万円	16億2,472万円
平内中央病院事業会計資本的収支	2億3,187万円	2億9,257万円
水道事業会計収益的収支	2億8,990万円	2億6,056万円
水道事業会計資本的収支	2,170万円	1億4,222万円
特殊索道事業特別会計	2,551万円	2,540万円
下水道事業会計収益的収支	4億5,057万円	4億4,989万円
下水道事業会計資本的収支	2億6,986万円	3億5,319万円
介護保険特別会計	15億7,713万円	14億8,236万円
後期高齢者医療特別会計	4億1,206万円	4億705万円

令和7年度一般会計の主な歳出内訳

生活路線バス、デマンド交通及びスクールバス運行委託料	…	1億9,801万円
移住・定住促進事業費	…	1,211万円
役場庁舎整備事業	…	2,560万円
防災行政用無線設備更新事業	…	1億4,544万円
稲生地区防災倉庫整備事業	…	4,919万円
国県交付金活用物価高騰及び子育て支援対策事業	…	1億3,483万円
重度心身障害者医療費、介護・訓練等給付費	…	3億1,832万円
保育所等施設型給付費（保育料完全無償化）	…	4億4,967万円
児童手当	…	1億4,565万円
各種予防接種、検診及び健康診査等委託料	…	6,189万円
乳幼児・子ども医療給付費	…	2,763万円
ゴミ処理関連業務委託料	…	3億4,052万円
除排雪委託料	…	2億7,419万円
道路改良・橋梁維持・水害地帯環境整備事業	…	1億8,069万円
学校教育充実事業及び教育関連支援員配置事業	…	4,752万円
小中学校体育館等のLED改修	…	2,705万円
長期債元利償還金	…	7億193万円
特別会計繰出金	…	15億1,580万円

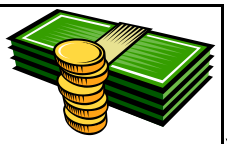
※端数処理は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

（注1）歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により、当該年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。

（注2）災害対策の財源やその他緊急を要する事業の財源に充てるため、積立したものをいう。

町民1人当たり(注3)の歳出の状況　859,266　円

町民1人当たりの歳入の状況		873,313 円
町税	…	8億4,410万 円
地方交付税	…	38億5,677万 円
国庫及び県支出金	…	17億1,230万 円
町債	…	5億8,640万 円
その他	…	13億214万 円
歳入合計	…	83億171万 円



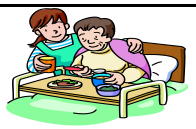
公債費　7億193万円



総務費　13億4,765万円



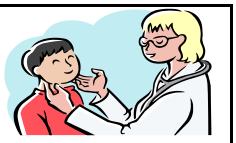
教育費　7億5,931万円



民生費　12億4,201万円



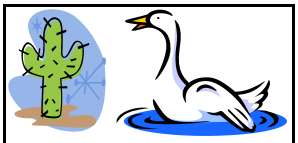
消防費　4億1,647万円



衛生費　6億7,102万円



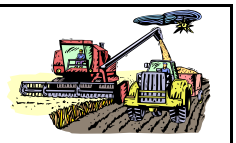
土木費　6億5,447万円



商工費　2億3,020万円

議会費
労働費
諸支出金
災害復旧費

その他　16億3,408万円



農林水産業費　5億1,104万円



(注3)人口については、令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口(9,506人)による。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、平成19年度決算分から、財政指標（注4）の公表が義務付けられています。平内町における各財政指標は公表以来、これまでと同様に判断基準を超える比率はありません。今後も健全な財政運営に努めるとともに、水道事業や病院事業、下水道事業といった地方公営企業においては、公営企業会計として独立採算の確立に向けた一層の経営改善が必要となります。

なお、仮に各財政指標がある一定基準を上回った場合には、財政健全化計画等の策定義務が生じ、それらの計画に基づき財政の健全化を図ることとなります。

各指標の名称	**令和7年度**	令和6年度（参考）	早期健全化基準（黄信号）	財政再生基準（赤信号）
実質赤字比率	**—**	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	**—**	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	**10.9%**	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	**54.9%**	69.4%	350.0%	—

特別会計ごとの資金不足比率の状況	**令和7年度**	令和6年度（参考）	経営健全化基準（早期健全化基準相当）
水道事業会計	**—**	—	20.0%
国民健康保険平内中央病院事業会計	**—**	—	
下水道事業会計	**—**	—	
特殊索道事業特別会計	**—**	—	

実質赤字額、連結実質赤字額又は資金不足額が無い場合、及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で表示しています。

(注4)「実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率」の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。これらについて一定基準を上回る(悪化する)と「早期健全化団体」、さらに上回る(悪化する)と「財政再生団体」となる。なお、公営企業会計の指標としては「資金不足比率」がある。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

実質赤字比率：福祉・教育など、どの団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計等」の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したもの。

連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算(連結)し、赤字の場合にその程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したもの。

実質公債費比率：借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。

将来負担比率：町の一般会計の借入金や将来支払うことになる可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したもの。

資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足をその事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。